

スポーツを考える

スポーツと資本主義の関係について考えないといけない時期にきていると思う。

資本主義経済は電力によって支えられ、中でも原発が重要だと信じ込まれてきた。リスクの高い原発を受け入れる見返りとして地方都市にはさまざまな交付金が入るほか、スポーツや文化施設などの環境が整えられるということが繰り返されてきた。サッカーのナショナルトレーニングセンター、Jヴィレッジは東京電力によって造られ、福島県に寄贈された。

東京でも、資本主義によって消費されたゴミを処理する焼却施設の近くにテニスコートや温水プールなどがある。

山本 敦久

筑波大研究員
(スポーツ社会学)

企業支配裏側見よ



やまもと・あつひさ 1973年生まれ。筑波大大学院博士課程人間総合科学研究科修了。著書に「オリンピック・スタディーズ」(共著)、「現代スポーツのパースペクティブ」(共著)。

スポーツはいいものだというポジティブなイメージが、どちらかと言うと社会的にネガティブなものを覆い隠したり、受け入れたりするための道具として、ここ数十年、上手に使われてきている。

東日本大震災後に東京電力が女子サッカー部の活動を休止したことや、Jヴィレッジ

が福島原発事故収束のための前線基地として使われていることについて、我々研究者やメディアはもっと踏み込んで考える必要がある。

スポーツの下部構造が見えにくくなっている。華やかな舞台の裏側には、見つめないといけない現実がある。

東京の渋谷区立宮下公園の

命名権は年間1700万円(10年契約)でスポーツメーカー「ナイキ」に売却された。有料のスポーツ施設が公園のかなりの面積を占め、夜間は施錠される。誰もがいつでも利用する権利を持っている公共空間を一企業が独占して売り物にするなんてことがあっていいのだろうか。

理由は二つある。スポーツは政治と無縁という神話が根強く出来上がっていること、スポンサーに気兼ねして自由に発言する立場ではないことだ。おかしいと思うことに対して、おかしいと言えないような状況を変えていかねばならない。

いい兆候もある。女子サッカーのワールドカップでは選手が試合前に人種などさまざまな差別の撤廃を訴える宣言をしていた。スポーツは世界や社会をいい方向に変えていく力を持っている。研究者として、そうした萌芽(ほうが)や試みを見逃さず、意味や言葉を与える仕事をしていきたい。そうすれば100年後は大企業に支配されない、今よりも自律的なスポーツの世界が実現できるだろう。

サッカー日本代表は飲料メーカー「キリン」の支援を受けている。今のスポーツはスポンサーの支援がないと成り立たないことは分かるが、自律性まで失っているようだ。

ミュージシャンや役者の中には福島原発事故の後、自分の意見をきちんと表明する人たちがいる。ところが、アスリートはいない。

【構成・写真、落合博】
〓 隔週土曜日掲載

★震災復興支援で日仏が親善柔道 東日本大震災の復興支援を目的とした柔道の日仏対抗親善大会は23日、パリで日本とフランスからそれぞれ男子7人、女子7人が出場して団体戦を行い、7-7で引き分けた。

主催者によると約5000人が観戦し、入場料収入の一部など5万円(約515万円)以上が義援金として集まった。篠原信一監督は「支援してくれることはありがたい。感謝している」と話し、男子100kg超級で試合に敗れた鈴木桂治(国土大教)も「内容はどうあれ、日本の方々の助けになればと思って一生懸命にやっただけ述べた。」

女子48kg級の浅見八瑠奈(コマツ)ら日本から4人、フランスからも2人、金メダリストが参加した。

【共同】